

小岩井地区 地域農業マスタープラン(実質化された人・農地プラン)

注:本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。

市町村名	作成年月日	直近の更新年月日
滝沢市	平成26年3月	令和6年3月29日
対象地区名(地区内の集落名)		
小岩井地区 (集落:小岩井)		

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積	94.86 ha
② アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	49.93 ha
③ 地区内における75歳以上の農業者の耕作面積の合計	21.15 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	/ ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	15.25 ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	5.00 ha
(備考)	
各面積は令和3年度のプランの実質化において用いた数値を引き続き使用している。	

注1: ③の「〇歳以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2: ④の面積は、別表「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3: アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4: プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

地域の高齢化による後継者や担い手不足及び耕作放棄地の増加懸念。営農困難となった場合の作付け方針。田畑の圃場が狭く作業効率が悪い。一部湿地圃場があり作業困難が伴う。隣接する住宅地に配慮した農作業が必要。

注: 「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・若い労働力の結集…地域の高齢化による世代交代を進めていくため、若い世代の育成を推進していく。
- ・基盤整備等により作業効率を高める。
- ・高収益のための技術の習得。一般地域住民との交流を通し産直活動を推進する。
- ・既存の農業組織(農家組合・コンバイン組合)を基盤に維持と活性化を図る。
- ・高能率の機械の推進…機械の大型化により作業面積規模を拡大しながら、コンパクトな組織体系による地域密着型の農村集落、営農形態をつくる。

注1: 中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2: 「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実に市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

(1) 農地中間管理機構の活用	経営農地の集約化を目指し、出し手・受け手が農地を機構に貸し付けるよう推進する。受け手が営農困難になった場合も新たな受け手への付け替えを進めることができるよう中心経営体の登録及び貸付けを進める。
(2) 6次産業化・高付加価値化	有機農業、減農薬栽培をとおり安全安心の農産物を生産する。
(3) 新規就農の促進と定着化	新規就農者の掘り起こしを進める。 野菜などの拡大に向け、各種補助事業・資金等を活用し、若い世代の育成を推進していく。
(4) 耕作放棄地の解消・再生利用	耕作放棄地及び不耕作地を防止し、再生を図るため多面的機能支払交付金事業に取り組む。
(5) 複合化等経営の合理化	水稲、野菜、酪農、繁殖和牛等それぞれが組み合わせで取り組む。
(6) 農機具の共同利用	既存の農業組織(コンバイン組合など)を中心にして機械の共有利用を進める。

5 今後の地域の中心となる経営体の状況

(1) 経営体数

	個人・任意組合	法人
① 認定農業者	14 人	0 法人
② 認定新規就農者	0 人	0 法人
③ 集落営農組織	0 組織	0 法人
④ 他市町村の認定農業者	1 人	0 法人
⑤ 他市町村の認定新規就農者	0 人	0 法人
⑥ 基本構想水準到達者 ^{注)}	9 人	0 法人
⑦ 今後育成すべき農業者	4 人	0 法人

注：基本構想水準到達者とは、①～⑤以外の者で市町村基本構想で定める目標所得を上回っている者。

(2) 農地の集積面積

	集積面積	地域内の耕地面積	集積率
現状	37.00 ha	94.86 ha	39 %
今後	42.00 ha	94.86 ha	44 %